

令和6年度

補正予算参考資料
《 主な事業の概要 》

一般会計補正予算（第1号）

令和6年
第1回定例会

【一般会計補正予算（第1号）】

連番	款	項	目	事業名	補正前額	補正額	計
1	3 民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	一般職給	75,277	3,000	78,277
2				会計年度任用職員給	3,098	2,793	5,891
3				給付金・定額減税一体支援 事業費	0	59,058	59,058

(単位:千円)

補正額の財源内訳					補正額の事業内容	担当課
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,000					令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」に「給付金・定額減税一体支援枠」が創設され、これらの給付に対応するため、令和5年12月22日に国の予備費使用が閣議決定された。これにより、所得税分3万円と個人住民税所得割分1万円とを併せた4万円に減税対象人数を乗じた額の定額減税が行われることとなり、定額減税しきれないと見込まれる方には、その差額を調整のうえ給付することとなったため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、一般職給を増額する。	人事課
2,780			13		令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」に「給付金・定額減税一体支援枠」が創設され、これらの給付に対応するため、令和5年12月22日に国の予備費使用が閣議決定された。これにより、所得税分3万円と個人住民税所得割分1万円とを併せた4万円に減税対象人数を乗じた額の定額減税が行われることとなり、定額減税しきれないと見込まれる方には、その差額を調整のうえ給付することとなったため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、会計年度任用職員給を増額する。 ※その他財源：雇用保険料本人徴収金	人事課
59,058					令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」に「給付金・定額減税一体支援枠」が創設され、これらの給付に対応するため、令和5年12月22日に国の予備費使用が閣議決定された。これにより、所得税分3万円と個人住民税所得割分1万円とを併せた4万円に減税対象人数を乗じた額の定額減税が行われることとなり、定額減税しきれないと見込まれる方には、その差額を調整のうえ給付することとなったため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、必要な事務費を計上する。 電算外部処理委託料 29,000千円 人材派遣委託料 15,400千円 その他事務費 14,658千円	税務課